

一般質問通告表

平成28年第6回沖縄県議会(定例会)

12月13日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	新垣 清涼(おきなわ)	知事 関係部長等
質問要旨			
1 県経済自立に向けた取り組みについて			
(1) 観光産業について			
ア 近年の観光入域客(国内、国外、地域別)の推移について伺う。			
イ 大型客船での入域客の推移と課題、その対策について伺う。			
ウ アジア地域、台湾や韓国からの誘客の取り組みを伺う。			
エ リゾートウェディング件数の推移について伺う。			
オ 台風時などの航空便欠航時の対策、取り組みについて伺う。			
カ 道路の草ぼうぼう対策について伺う。			
(2) 地場産業育成の取り組みについて			
ア 第3回沖縄大交易会の目的と成果、課題について伺う。			
イ 沖縄の地域特性を生かした産業育成に仕組みづくりや制度など行政の支援が求められている。その取り組みを伺う(農業、漁業、畜産業、製造業など)。			
2 基地行政について			
(1) 高江ヘリパッド建設について			
ア 沖縄防衛局による高江ヘリパッド建設工事の進め方について伺う。			
工期の変更、資機材搬入方法の変更、運搬回数の変更などは当初計画と現在行われていることとはどのように変わったのか。その理由は何か。			
イ ヤンバルの森にすむ動植物で絶滅危惧種、特別天然記念物はそれぞれ何種類か伺う。工事を実行するとこれらの動植物にどのような影響を与えるか。その対策はどうするのか伺う。			
ウ 違反車両の運行について伺う。			
エ 工事現場から県道に出るとき、タイヤに付いた土の処理について伺う。			
(2) キャンプ瑞慶覧西普天間米軍住宅地区の跡地利用計画について			
ア 県や市の計画、それぞれの進捗状況について伺う。			
イ 環境調査や文化財調査の状況とその成果を伺う。			
3 警察行政について			
(1) 飲酒運転根絶の取り組みについて伺う。			
(2) 高齢者による交通事故防止策について伺う。			
(3) ヘイトスピーチの根絶に向けた対策法の内容とその効果について伺う。			
4 地球温暖化防止対策(家庭系生ごみ等の削減)の取り組みについて伺う。			
(1) 県内市町村で、生ごみ等の分別収集で焼却ごみを削減した市町村は何カ所で、どのような取り組みがされているか。			
(2) 地球温暖化防止のため、生ごみ等を焼却しないことでCO2削減につながると思うが、県の認識と今後の取り組みを伺う。			
5 我が会派の代表質問との関連について			

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

平成28年第6回沖縄県議会(定例会)

12月13日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	大城 一馬(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 アジア経済戦略構想推進・検証委員会提言について

- (1) 提言は「5つの重点戦略」、「4つの産業成長戦略」、「5つの推進機能」を積極的に取り組み、戦略構想の実行性を高めることが重要であると位置づけている。知事の沖縄経済振興発展の柱となる構想を着実に実現する提言と評価するが知事の決意を伺う。
- (2) 早期に注力すべき事項で「クルーズ市場の獲得に向けた大型クルーズ船対応のターミナル等施設の早期設備」が求められている。対応について伺う。
- (3) 新たな取り組み事項で「国際見本都市沖縄」を掲げ、沖縄大交易会や国際見本市の開催・誘致の推進に向けた早急な推進体制の構築についての対応を伺う。
- (4) アジア経済戦略構想実現に向け、予算や人員の「アジア経済戦略枠」の設置について伺う。

2 沖縄大交易会について

- (1) 第3回沖縄大交易会が11月21日、22日に開かれたが成果と今後の展望について伺う。

3 大型MICE施設整備・振興について

- (1) マリンタウンMICEまちづくりビジョン(案)の概略の説明を求める。
- (2) MICEエリア振興に関する協議会(仮称)設置について概略を伺う。
- (3) 与那原町(10月21日)、西原町(11月7日)で住民説明会が開催されたが意見聴取と対策について伺う。

4 道路行政について

- (1) 県道与那原・南風原線新設について対応を伺う。

5 LRT導入について

- (1) 那覇・与那原間へのLRT導入の可能性調査に取り組むことについての対応を伺う。
- (2) 関係自治体がLRT導入に向けた協議会設置に動いているが県の加入が重要と思う。見解を伺う。

6 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成28年第6回沖縄県議会(定例会)

12月13日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	崎山 嗣幸(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 米軍基地汚染問題について

最近、米軍基地(キャンプ・シュワブ、キャンプ・ハンセン)からの有害物質の流出事故が、情報隠し、隠蔽されてきたことが明らかになっている。これまで、米軍基地の返還跡地からカドミウム、水銀、PCB等の有害物質が検出され、跡地利用に大きな問題となってきた。特に、北部訓練場は猛毒のダイオキシンを含む枯れ葉剤散布の証言や水がめ内にペイント弾が大量に発見されている。県は、北部訓練場の部分返還、約4000ヘクタールの実施計画に対して、知事意見書を提出している。その意見書の内容と防衛局の対応について伺う。

2 東日本大震災の復興事業について

東日本大震災から5年が経過した。世界最悪の原発事故を伴う未曾有の大震災であった。政府は、2016年3月に集中復興期間が終了し、復興創生期間を始めるとしている。しかし今、除染、放射能の低線量被曝がないがしろにされ、他県に自主避難している人々に2017年3月で借り上げ家賃の補助を打ち切るとしていることが、問題となっている。さらに、原発事故で福島県から横浜市に自主避難している中学生がいじめを受けていたことが判明し、社会問題化している。次のことを伺う。

(1) 福島県からの避難者の実態数を伺う。

(2) 避難者の住宅支援の内容はどう変わるか伺う。

(3) 避難者の生活状況や特に子供たちの学校、家庭での生活状況を把握しているか伺う。

3 離島振興について

(1) 久米島の海洋深層水の関連企業は、クルマエビ養殖、化粧品、海ブドウなど、年間総売り上げ20億円と島の最大の産業となっている。当然利用量もふえているが、容量に限界があり利活用を高めるため、新たな取水管の増設を求めている。県は、施設整備を図るべきではないか伺う。

(2) 那覇ー粟国航空路線について、国土交通省が2017年秋にも運航再開させる方向が示されている。安全管理体制の再構築や島民の不安など問題点の解消はどうなっているか伺う。

(3) 多良間ー石垣間の航空路線は、古来より、両島との交流が盛んであり、平成18年3月まで運航していた。県は、粟国路線の再開後、めどを示すと述べてきておりますが、進捗はどうか伺う。

(4) 多良間村の主要作物はサトウキビ、肉用牛、葉たばこ、カボチャ等であり、特にサトウキビは基幹産業となっている。村の土層は浅く、保水力に乏しく、慢性的な干ばつ被害を受けている。多良間村の農業水源とかんがい施設の整備を図るべきではないか伺う。

(5) 県は、離島の通信インフラ整備に取り組み、28年度から32年度にかけて、陸上部の超高速ブロードバンド(光ファイバー)の整備計画をしている。今回の補正予算で沖縄振興交付金を活用して、6億4483万9000円が予算化されているが、対象市町村はどこか伺う。特に、多良間村においても情報通信基盤整備を強く求めてきているが整備計画ではいつの年度から着手できるか伺う。

(6) 多良間ー宮古間のフェリーは島民の生活航路として、極めて重要な役割を果たしている。特に車の運賃(軽自動車往復2万6050円)は、類似離島のフェリーと比べ破格である。県として、支援策はないか伺う。

4 漁業協定について

(1) 日台漁業協定は、政府が日本の排他的經濟水域での台湾漁船の操業を認めたために漁業権益を奪われ、沖縄の漁業者が苦境に立たされている。今、操業の基本ルールの策定も難航しており、沖縄の漁業権益を守る立場から県は白紙撤回を求めたらどうか伺う。

(2) 沖縄近海に中国漁船が侵入し、サンゴの乱獲が起り、海洋資源が奪われている。政府が北緯27度以南沖縄近海は、日本の関係法令を適用しないと表明し、事実上中国漁船の自由操業を黙認せざるを得ない状態になっている。県の見解を伺う。

5 我が会派の代表質問との関連について

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

平成28年第6回沖縄県議会(定例会)

12月13日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	上原 正次(おきなわ)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について (1) 県経済振興を押し上げる知事のトップセールスとは何か伺います。</p> <p>2 水産行政について (1) 泊魚市場の移転先送りとの報道があるが、その真意について伺います。</p> <p>3 特別支援教育の充実について (1) 情緒障害児短期治療施設(情短施設)内の学校教育について、県教育委員会としてどのような支援を行うのか伺います。</p> <p>4 幼児教育の充実について (1) 幼児の教育は重要だと思いますが、県教育委員会の認識を伺います。</p> <p>5 防災行政について (1) 防災公園の整備について伺います。</p> <p>6 我が会派の代表質問との関連について</p>			

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

平成28年第6回沖縄県議会(定例会)

12月13日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	亀濱 玲子(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 知事の政治姿勢について伺う。

(1) 11月30日から1泊で、多良間島(村)を視察された知事の御感想を伺う。特に感じた多良間村の可能性、加えて、取り組むべき課題について伺う。

(2) 宮古島への自衛隊配備、陸自基地建設について伺う。

ア 防衛省は、宮古島への自衛隊基地建設・配備計画について、配備予定地とされる周辺集落住民への説明がされない前に、既に沖縄防衛局で「入札公告」を行っている。さきの9月議会における質問に、当局は、「政府は、丁寧に説明を行うとともに、住民生活の安全・安心に充分に配慮すべきである」と答弁された。防衛省の進め方に、住民は建設反対の声を上げている。当局の見解をお聞きする。

イ 宮古島への自衛隊配備は、ミサイル基地・弾薬庫・実弾射撃訓練場・指揮所着上陸訓練等々の内容である。宮古島は地下水に生活用水の全てを頼っている。千代田地区はこれまで地下水に係る調査が十分になされていない。宮古島の特殊性に鑑み、地下水に係る調査、地形(空洞の存在や活断層等)や自然環境への影響についての調査の必要性について、県にも対応していただきたい。見解を伺う。

2 下地島空港及び周辺用地の利活用の促進について伺う。

(1) 下地島空港の利活用について、11月20日、伊良部地区において、早期促進を求める住民大会が開催され、県の21世紀ビジョン、アジア経済戦略構想とあわせ、経済や観光の発展への期待が大きい。

ア 空港の利活用についての事業内容と具体的な進捗状況を伺う。

イ 周辺用地の事業と取り組み状況をお聞きする。

3 福祉行政について伺う。

(1) 「沖縄県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例」の制定から3年、成果と課題についてお聞きする。

(2) 障害者等「意思疎通支援事業」等について伺う。

ア 聴覚障害者の方々への地域生活支援事業の概要、とりわけ手話通訳者派遣事業の実施状況と課題について伺う。

イ 手話通訳者派遣事業に関し、離島で生活する方からの派遣依頼への対応の状況はどうか。市町村と連携し、通訳者養成を県主導で実施することについてはどうか。県の対応をお聞きする。

ウ 緊急での要請に対する県の対応を伺う。当事者が生活のさまざまな場面で必要な通訳ニーズに対応するきめ細かな施策が取り組まれることが求められる。市町村と連携した対応をお聞きしたい。

4 教育行政について

(1) 医療ケアが必要な子供たちの就学支援について

ア 医療ケアを受けながら保育園に通っていた子供が就学期を迎える、支援学校で学習が受けられるよう、看護師の確保等、教育環境を整えていただきたい。対応を伺う。

イ 就学形態を決める際、当事者への合理的配慮を重視し対応ができるよう、「要綱」の見直しが必要ではないか。教育委員会の対応を伺う。

5 農業行政について伺う。

(1) 口蹄疫等の特定家畜伝染病対策について

- ア 沖縄県内の対策の状況(港湾・空港等)と課題についてお聞きする。
イ とりわけ、クルーズ船の入港が急増するなど観光客がふえてきた宮古圏域の現状と、空港を含め今後の対策について伺う。

- (2) 沖縄県特定高性能農業機械導入計画等による「さとうきび総合対策事業」について
ア 国の「さとうきび農業機械等リース支援事業」を含む支援事業の農家負担となっている「ハーベスタ利用料金」について、県、関係自治体で実態調査を実施していただきたい。考え方を伺う。
イ 各地区で異なる利用料金について、適正価格についての見解を伺う。
ウ サトウキビ生産農家の高齢化に伴い、ハーベスタの稼働率は年々高くなっていると思うが実態はどうか。農家負担の大きい利用料金の負担軽減を図っていく必要があると考える。県の対応を伺う。

6 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成28年第6回沖縄県議会(定例会)

12月13日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	渡久地 修(日本共産党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1 米軍北部訓練場でのオスプレイパッド建設について (1) 要らなくなつた基地を返すかわりに新たな基地をつくるべきよこせというのは理不尽ではないか。 (2) 高江の住民に苦しみを押しつけてはいけない。オスプレイパッドの建設、運用は容認できないのではないか。			
2 伊江島での米軍飛行場建設について (1) MV22オスプレイに加え、CV22オスプレイ、F35垂直離着陸機が使用できるように、大規模改修工事が強行されているが、基地機能の強化と負担の増大ではないか。 (2) 辺野古新基地、高江オスプレイパッド、さらに嘉手納基地を一体とした戦略出撃拠点にするものだ。県として反対すべきではないか。			
3 オスプレイについて (1) これまでのオスプレイの事故とオスプレイの欠陥と危険性について問う。 (2) ハワイでの墜落事故調査委員会は、フィルターに欠陥があるとして改修の勧告を出している。沖縄上空を飛び交っているオスプレイは、欠陥を抱えたまま訓練を行っていることになる。見解を問う。 (3) オスプレイの配備撤回、飛行禁止を国と米国に求めるべきである。			
4 海兵隊の撤退と嘉手納基地の撤去を求めるについて			
5 消防防災ヘリ導入への知事の決断について (1) 消防防災ヘリについて、佐賀県は知事が導入をことし2月に表明し、未配備は沖縄県だけとなつた。多くの離島を抱え、本土との距離もあり、一番必要な県である。県民の命を守り、災害に備えるためにも県知事として導入を決断すべきである。 (2) 直営方式、リース方式、運航委託方式など、さまざまな形態があるようだが、直ちに検討会議を設置すべきである。			
6 首里城の県への管理移転について (1) 首里城の管理を県へ移管することの意義と県の決意を伺う。 (2) そのための準備室を次年度早々に設置し推進することについて			
7 泡瀬干潟の自然環境保護について (1) サンゴ再生事業をさらに強化推進することについて (2) 鳥獣保護区の設定、ラムサール条約登録を推進することについて			
8 モノレール、バスなど公共交通の高齢者お出かけ支援制度の創設について			
9 不発弾問題について (1) 不発弾処理は戦争を起こした国の責任で行うべきであることを常に明確にすることが重要だと思うが見解を問う。 (2) 処理にあと70年、80年もかかると言われている。不発弾問題を風化させないためにも不発弾対策条例が必要である。			
10 浦添・具志川職業訓練校の自動車科の存続について (1) 職業訓練校の役割とこれまで果たしてきた成果について問う。 (2) 職業訓練校の自動車科で学びたいという生徒が多いもとで、しっかりと存続させるべきで			

ある。

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

平成28年第6回沖縄県議会(定例会)

12月13日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	赤嶺 昇(おきなわ)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) SACO最終報告で、北部訓練場の部分返還とヘリパッド移設を合意した際には、米海兵隊の輸送機MV22オスプレイの運用計画が伏せられていたことについて知事の見解を伺う。</p> <p>(2) SACO合意を再検証するべきではないか伺う。</p> <p>(3) 高江ヘリパッドでのオスプレイ運用阻止に向けた県の取り組みを伺う。</p> <p>(4) 海兵隊駐留の必要性について知事の見解を伺う。</p> <p>(5) 知事訪米時期、目的、要請先、要請内容を伺う。</p> <p>(6) トランプ次期米国大統領誕生による本県への影響を伺う。</p> <p>(7) 普天間飛行場の辺野古移設阻止に向けた取り組みを伺う。</p> <p>(8) 知事公約の達成状況を伺う。</p> <p>(9) 来年度から力を注いでいく主な政策を伺う。</p> <p>(10) 台湾との政治、経済連携・人的交流について伺う。</p> <p>2 土木建築行政について</p> <p>(1) 国、県発注工事における地元企業の受注状況を伺う。</p> <p>(2) 総合評価の見直しについて伺う。</p> <p>3 我が会派の代表質問との関連について</p>			